

## 月次運用レポート



# フィデリティ・ライフベスト戦略ファンド

(年1回決算型)(為替ヘッジあり)  
追加型投信/内外/資産複合

2025年1月

設定日: 2018年4月27日

信託期間: 2018年4月27日から2028年4月27日まで<sup>(注)</sup>

決算日: 原則として毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日)

(注)ファンドは、2025年3月6日付で信託の終了(繰上償還)を予定しております。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの  
紹介ページは  
こちらから

## ■基準価額・純資産総額の推移

	2024/12/30	2024/11/29
基準価額	9,277 円	9,352 円
純資産総額	22.1 億円	23.0 億円
累積投資額	9,277 円	9,352 円

基準価額 (月中)	高 値	9,379 円	(12月5日)
	安 値	9,277 円	(12月30日)
基準価額 (設定来)	高 値	10,776 円	(2020年2月21日)
	安 値	9,277 円	(2024年12月30日)
累積投資額 (設定来)	高 値	10,776 円	(2020年2月21日)
	安 値	9,277 円	(2024年12月30日)

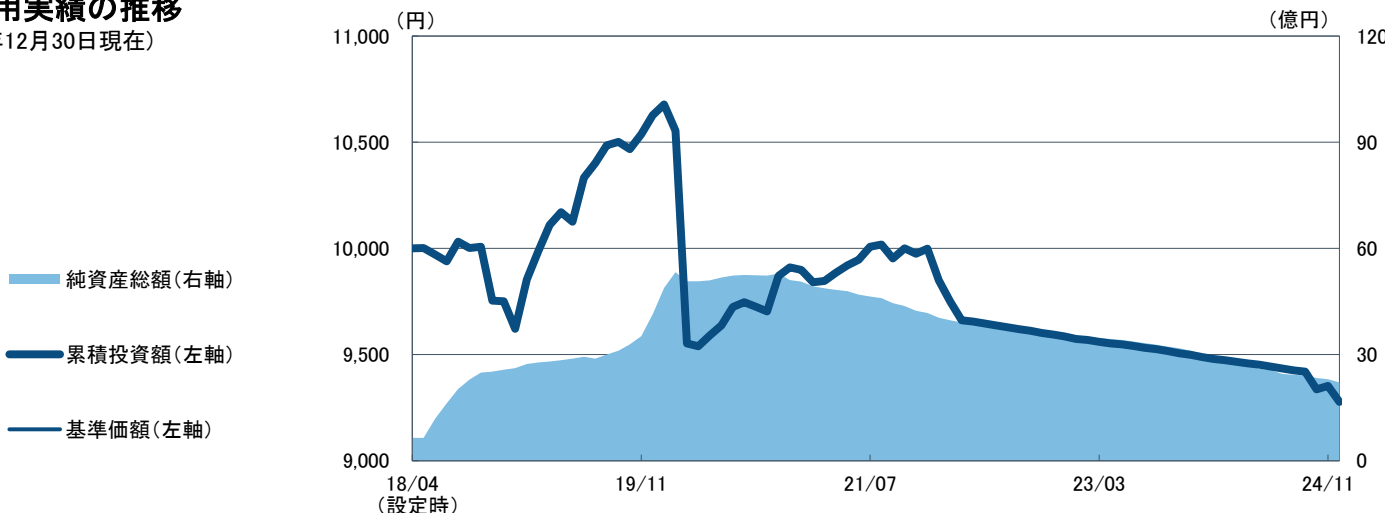
## ■累積リターン

(2024年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.80%	-1.52%	-1.77%	-2.22%	-7.22%	-7.23%

## ■運用実績の推移

(2024年12月30日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## ■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2024年12月30日現在)

決算期	日付	分配金
第1期	2019年3月20日	0 円
第2期	2020年3月23日	0 円
第3期	2021年3月22日	0 円
第4期	2022年3月22日	0 円
第5期	2023年3月20日	0 円
第6期	2024年3月21日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

## 月次運用レポート


**フィデリティ・ライフベスト戦略ファンド**  
 (年1回決算型) (為替ヘッジあり)

2025年1月

追加型投信 / 内外 / 資産複合



## ■ポートフォリオの状況

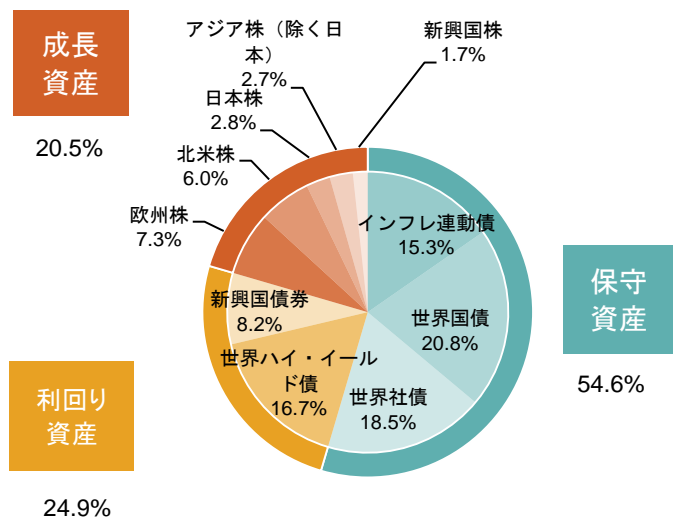
(2024年12月30日現在)

組入投資信託証券	通貨	比率
ゴールドマン・サックス・エン・リキッド・リザーブ・ファンド	JPY	25.2%
XトラッカーズIIグローバル国債UCITS ETF	USD	10.6%
iシェアーズ・グローバル社債ユーロヘッジ UCITS ETF	EUR	9.4%
iシェアーズ・グローバル・ハイイールド社債GBPヘッジ UCITS ETF	GBP	8.5%
iシェアーズ・グローバル物価連動国債UCITS ETF	EUR	7.8%
iシェアーズJ. P. モルガン米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	USD	4.2%
フィデリティ・MSCIヨーロッパ・インデックス・ファンド	EUR	3.7%
iシェアーズコアS&P500 ETF	USD	3.1%
フィデリティ・MSCI日本・インデックス・ファンド	EUR	1.4%
フィデリティ・MSCIパシフィック(除く日本)・インデックス・ファンド	USD	1.4%
フィデリティ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス・ファンド	USD	0.9%
フィデリティ・ファンズユーロ・キャッシュ・ファンド	EUR	0.0%
現金・その他	-	23.8%
合計		100.0%

## ◆投資対象資産配分(除く安全資産)

## ◆ライフベスト戦略の状況

2024年12月30日現在は警戒レベル3でした。



期間	警戒レベル
2018年4月27日～2020年3月12日	警戒レベル1
2020年3月13日～2020年3月15日	警戒レベル2
2020年3月16日～2020年3月17日	警戒レベル3
2020年3月18日～2020年5月21日	警戒レベル4
2020年5月22日～2022年3月8日	警戒レベル3
2022年3月9日～2024年10月3日	警戒レベル4
2024年10月4日～2024年12月30日	警戒レベル3

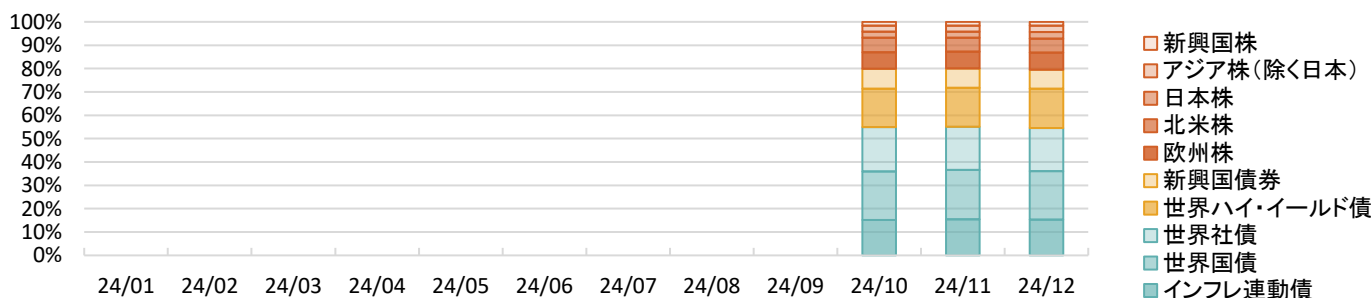
## (ご参考)ライフベスト戦略における警戒レベルの目安

レベル1 (平常時)	レベル2	レベル3	レベル4
3資産分散	75%	50%	安全資産
100%	25%	50%	100%

※3資産分散は保守資産、利回り資産、成長資産です。

※安全資産は主として実質的に為替リスクがない短期金融資産です。

## ◆過去1年の投資対象資産の推移(除く安全資産)



(純資産総額比率、但し、投資対象資産配分(除く安全資産)および過去1年の投資対象資産の推移(除く安全資産)は対投資資産比率)

## 月次運用レポート


**フィデリティ・ライフベスト戦略ファンド**  
**(年1回決算型) (為替ヘッジあり)**

追加型投信 / 内外 / 資産複合

2025年1月



## ■コメント

(2024年12月30日現在)

## ◆投資環境

## 保守資産

【インフレ連動債】米国では、トランプ次期政権による関税の引き上げや減税といった政策がインフレを再燃させるという懸念から、期待インフレ率は上昇しました。米国では利下げが実施されたものの、今後の利下げペースが鈍化するとの見方から実質金利が上昇しました。インフレ連動債指数は、下落しました。

【世界国債】米国債相場は下落。米10年国債利回りは前月の4.20%から4.58%へ。その他先進国債は下落。ユーロ建10年国債利回りは前月の2.07%から2.34%へ、イギリスの10年国債利回りは4.23%から4.55%へ、カナダの10年国債利回りは3.13%から3.20%へ。

【世界社債】米国では利下げが実施されたものの、今後の利下げペースは鈍化するとの見方が強まる中、国債金利は上昇しました。トランプ次期米政権による政策やその影響について先行き不透明感が根強く残り、社債の国債に対する上乗せ金利はほぼ横ばいとなりました。世界社債指数は、トータルで下落しました。

## 利回り資産

【世界ハイ・イールド債】当月の世界のハイ・イールド債券市場の月間騰落率は、地域別で、アジア:-0.58%、欧州:+0.37%、米国:-0.41%となりました。

米国債券市場では、雇用統計や金融政策の動向に注目が集まりました。月上旬は、雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比22.7万人増と市場予想を上回りましたが、失業率が上昇するなど好悪材料が入り交じる結果となり、長期金利は小幅に低下しました。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)では市場予想通りの利下げが決定された一方、インフレおよび政策金利見通しが上方修正されるなどタカ派的な内容が目立ち、長期金利は大幅に上昇しました。月末にかけては、材料が乏しいなかで長期金利は下げ渋る展開が続きました。月を通してみると、米国10年国債利回りは大幅に上昇しました。

欧州債券市場では、金融政策動向や物価動向に注目が集まりました。月上旬から月中旬にかけては、ドイツの株式指数が史上最高値を更新した一方、フランスの政局不安が高まり、ドイツの長期金利は一進一退の推移となりました。欧州中央銀行(ECB)理事会では市場予想通りの利下げが決定され、長期金利の反応は限定的となりました。その後、米国の中央銀行による会合がタカ派的な内容となったことから米長期金利が大幅に上昇し、ドイツや英国の長期金利も上昇しました。月を通してみると、10年国債利回りはドイツ、英国で上昇しました。

ハイ・イールド社債のスプレッド(上乗せ利回り)は、月を通してみると、米国で拡大、欧州とアジアで縮小しました。(※文中の騰落率は現地通貨、現地月末最終営業日ベース、J.P.モルガン指数、ICE BofA指数より。アジアはJ.P.モルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード(米ドルベース)、欧州はグローバル・ハイ・イールド・ヨーロッパ・イシューアーズ・コンストレインド・インデックス(レベル4-20%) (ユーロヘッジベース)、米国はUSハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(米ドルベース) )

【新興国債券】米国では利下げが実施されたものの、利下げペースが鈍化するとの見方が強まりました。一方、中国政府による支援策に対する期待が根強く残っているほか、新興国債券の利回りが選好される中、米ドル建ての新興国債券の米国債に対する上乗せ金利は縮小しました。幅広い新興国通貨が米ドルに対して下落し、現地通貨建て新興国債券は、マイナスリターンとなりました。

※ICE BofAはICE BofA indexを現状有姿の状態ライセンス供与しており、同インデックスに関し保証したり、同インデックスおよびそこに反映され、関連している、あるいはそこから派生しているいかなるデータに関して、その適切性、品質、正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。またICE BofAは、それらの利用に際し責任を負うものではなく、フィデリティ投信株式会社あるいは同社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、支持、もしくは推奨するものではありません。

This Japanese translation of the disclaimer is for informational purposes only, and the English language disclaimer, which is available upon request, controls with respect to ICE Data Indices, LLC and the ICE BofA Indices.

## 月次運用レポート


**フィデリティ・ライフベスト戦略ファンド**  
**(年1回決算型)(為替ヘッジあり)**

追加型投信／内外／資産複合

2025年1月



(2024年12月30日現在)

## 成長資産

【欧州株】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は-0.51%。月上旬は、外国為替市場でユーロ安や英ポンド安が進行し、国際的な企業の業績に追い風になるとの期待からラグジュアリー株や小売株が買われ、市場は上昇しました。また、仏内閣総辞職を受け、政局を巡る過度な懸念が和らいだことや中国経済回復への期待が好感されました。月中旬は、中国で発表された経済指標が市場予想を下回り、中国の景気懸念が市場の重しとなりました。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果がタカ派的な内容だったことから欧米長期金利が上昇、リスク回避姿勢が強まり下落しました。月下旬は、クリスマス休暇を控え、市場参加者が限定的となるなか、方向感に乏しい動きとなりました。月末にかけては、ヘルスケア株や銀行株などが買われるも、持ち高調整や利益確定を目的とした売りに押され、一進一退の推移となりました。

【北米株】月間騰落率は、S&P500種指数が-2.50%、ダウ工業株30種平均は-5.27%、ナスダック指数は+0.48%。米国株式は総じて軟調な展開でした。トランプ次期米政権による関税引き上げや減税といった政策がインフレを再燃させるとの懸念から、投資家心理は慎重になり、米国株式市場では利益確定の売りが広がりました。経済指標では、雇用統計や消費支出などは引き続き堅調となり、米国経済の強さが確認されました。政策金利については、事前の予想通りに利下げが実施されました。しかし、底堅い米国経済を背景に、今後の利下げペースは緩やかになるとの観測が広がりました。企業業績は増益基調が予想されているものの、株価の割高感が警戒され、米国株式は総じて軟調な展開となりました。

【日本株】TOPIX(配当込)は+4.02%。当月の東京株式市場は、日米の金融政策を巡る思惑に左右される展開が続きましたが、年末にかけては自動車業界における経営改善期待などを背景に上昇しました。

年金積立金管理運用独立行政法人が運用利回りを引き上げるとの報道を受け、株式需要が高まるとの期待から買いが先行して始まりました。米国経済の堅調さを背景に米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利下げが見込まれ、米国株の高値更新が続いたことも支えとなり、底堅い推移がしばらく続きました。月半ば頃からは米国で利下げ観測がやや後退し、日米の金融政策決定会合を控えて上値が重くなる中、FRBが3会合連続で0.25%の利下げを決めた一方、2025年の利下げを慎重に進める見通しを示すと、米国株と共に日本株も下げ幅を広げました。しかし、日銀が政策金利の据え置きを決定し、植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を見せると、円安が進行し、日本株は反発しました。年末にかけては、経営統合や大型自社株買いなどの発表を受け、自動車株が主導する形で上昇幅を広げました。

【アジア株(除く日本)】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+2.18%。米利下げペースの鈍化が市場の重石となった一方で、中国政府による景気刺激策への期待を背景に、上昇しました。

【新興国株】新興国株式は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの月間騰落率で+1.23%。

アジアの新興国株式は+1.49%。東欧・中東・アフリカの新興国株式は+2.28%。ラテンアメリカの新興国株式は-3.50%。南アフリカは下落、ブラジルは下落。

【為替】米ドル／円相場は、約4.94%の円安(1米ドル=150.74円→158.18円)。

ユーロ／円相場は、約3.59%の円安(1ユーロ=159.2円→164.92円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替レートは、三菱UFJ銀行発表値を使用。)

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

# フィデリティ・ライフベスト戦略ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／資産複合

## ファンドの特色

- 1 主として、投資信託証券および上場投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
- 3 市場環境等の変化によっては、リスクが比較的低い資産の組入比率を増やす等、機動的に各資産への投資比率を変更します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## [運用の委託先]

ファンドの運用の指図に関する権限の委託については以下の通りです。

委託先名称	委託する業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドの運用の指図を行なうことがあります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

### 主な変動要因

資産配分リスク	ファンドは市場環境等の変化によって、リスクが比較的低い資産の組入比率を増やす等、機動的に各資産への投資比率を変更します。ファンドの運用成績は資産配分の影響を受け、基準価額がより大きく変動する可能性があります。
価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。
デリバティブ(派生商品)に関するリスク	ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を高めたり、超過収益を得るための手段として用いられる場合もあります。デリバティブは基礎となる資産、利率、指数等の変動以上に値動きする場合があります。また、デリバティブ以外の資産の価格の動きに加えて、デリバティブの価格の動きがファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
エマージング市場に関わるリスク	エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# フィデリティ・ライフベスト戦略ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／資産複合

## その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
分配金に関する留意点	<p>分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。</p> <p>投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。</p> <p>ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。</p>

# フィデリティ・ライフベスト戦略ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／資産複合

## お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	<a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a>
	電話番号	0570-051-104 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日及び英国における休業日においては、お申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	2018年4月27日(設定日)から2028年4月27日まで <sup>(注)</sup> (注)ファンドは、2025年3月6日付で信託の終了(繰上償還)を予定しております。	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年3月20日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないません。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。	

## ファンドの費用・税金

購入時手数料	<b>2.20%(税抜2.00%)を上限</b> として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年0.572%(税抜0.52%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券*	年率0.30%±0.10%(税込)程度
実質的な負担*	<b>年率0.872%±0.10%(税込)程度</b>
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

# フィデリティ・ライフベスト戦略ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／資産複合

税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
----	---

\*この値は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更や組入状況等により変動します。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
運用の委託先	FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国)
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: <a href="https://www.fidelity.co.jp">https://www.fidelity.co.jp</a> )をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・ライフベスト戦略ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)」が主に投資を行なう投資対象ファンドは、主として国内外株式および国内外債券等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組み入れた株式、債券およびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドが組み入れた株式、債券およびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

FACTPD 241204-3



■フィデリティ・ライフベスト戦略ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

\* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。  
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS221230-63